

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているかを選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>民間消費関連の統計を見ると、前年比のマイナス幅が月を追うごとに縮小する傾向がみられる。また、輸出についても数量ベースでプラス基調となっている。消費・輸出の回復により生産も水準を切り上げつつあり、10-12月期において、景気は足踏み状態を脱した可能性が高い。昨年度末の駆け込み需要の影響により、民間消費関連統計は1-3月期にかけて大幅な前年比マイナスとなる可能性があるものの、消費者態度指数や景気ウォッチャー調査といったマインド系の指標が12月に好転していること、企業も賃上げに向けた努力を継続していることなどを踏まえれば、消費者心理は改善傾向を維持すると考えられる。さらに、原油価格の低下は家計・企業業績に好影響を与えることから、景気は当面回復基調を持続するとみられる。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>我が国の財政は、バブル崩壊以降の度重なる大規模財政出動や、急速な少子高齢化に伴う社会保障支出の増大により、赤字が常態化している。毎年40兆円規模の赤字が発生する状況を、成長による税収増のみで賄うことは不可能であり、歳出削減や歳入拡大といった苦い薬を飲む必要があることを国民に分かりやすく伝え、理解を得なければ、どのような計画も達成できない。また、成長と財政再建は、短期的には相反する面があるものの、安定的な財政は成長の基盤であり、中長期的には両立させていく他ないことについても理解を求めていくべきである。財政再建に向けた具体策は、①消費税率10%超への引き上げ、②社会保障分野の見直しである。①に際して、少なくとも10%までは単一税率とし、低所得者対策としては給付付き税額控除を導入すべきである。②については、医療・介護分野の給付抑制、ジェネリック医薬品の利用促進、医療費自己負担増、介護保険の給付対象見直しなどの取組みが考えられる。また、財政再建の取組みを中長期的に継続するため、法的拘束力のある仕組みを整え、政治のコミットメント強化、財政規律維持を促すべきである。具体的には、財政健全化法の制定、複数年度予算導入等の予算制度改革、経済前提の策定・財政政策の評価分析・財政状況の情報公開を担う独立財政機関の設置を実施すべきである。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>質問2-1への回答で示した課題意識に立ち、経済同友会では2015年1月21日に提言「財政再建は待ったなし～次世代にツケを残すな～」を公表している。同提言において、いくつかの前提を置いて財政の将来の姿を試算し、経済成長・歳出削減・歳入拡大の三位一体での財政再建が不可欠であることを示している。</p>